

平成 25 年度

# 十和田市公共施設白書 (概要)



平成26年3月

# 1. 白書作成の目的

全国的に、戦後復興期から高度成長期にかけて集中的に整備された公共施設が耐用年数を迎えつつあり、その更新費用を確保することが大きな課題となっています。

本市においても、市が保有する公共施設の更新費用等を全体的に把握し、今後の対策を検討するための基礎資料とすることを目的として作成したものです。

# 2. 対象

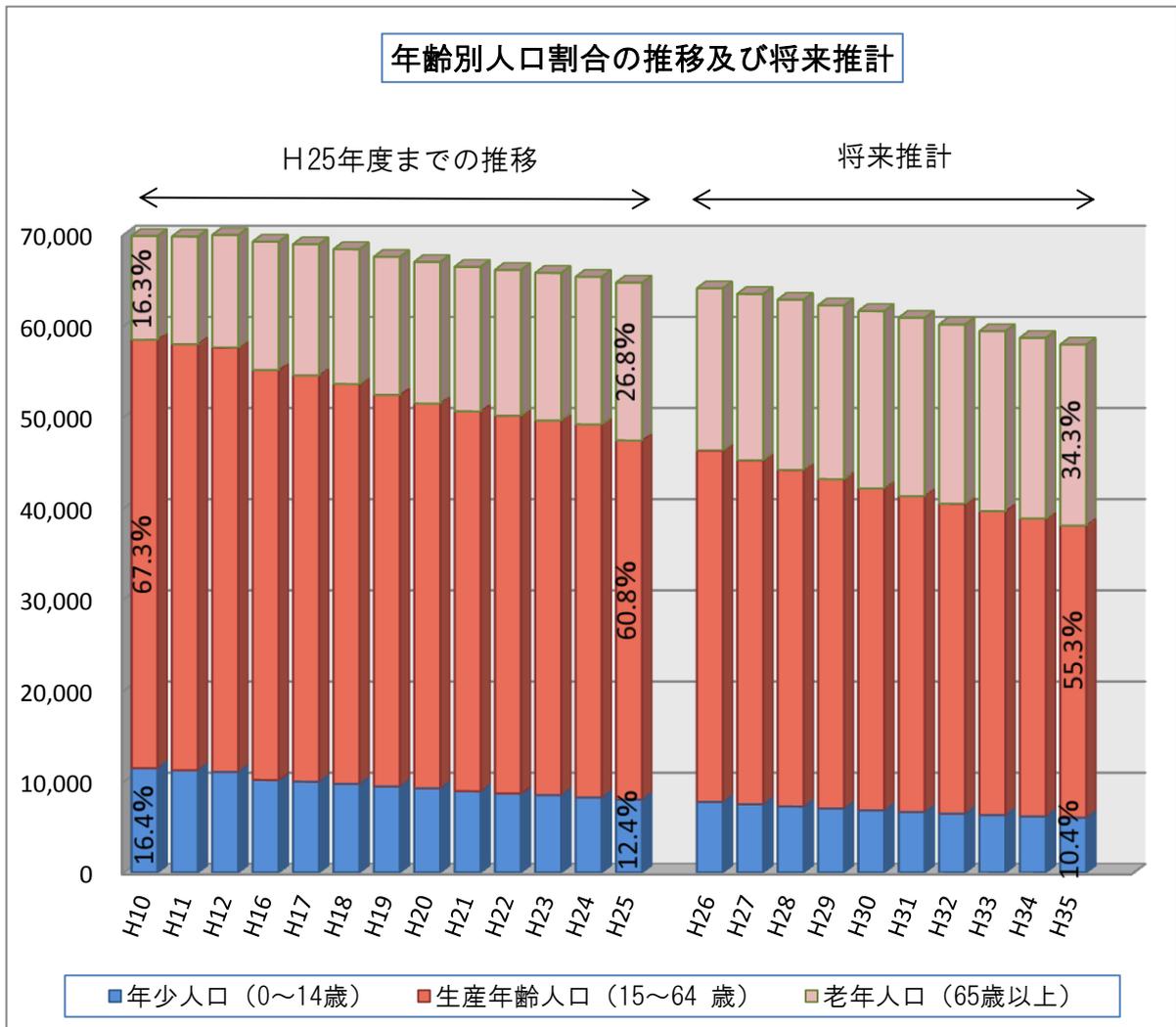
公共施設のうち、道路、橋梁などのインフラ施設、公営企業に属する上下水道設備及び小規模な施設を除いた施設を対象にしています。

# 3. 年齢別人口割合の推移及び将来推計

年齢構成を年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の3世代に分けてそれぞれの推移を見ると、年少人口、生産年齢人口が減少している一方で、老年人口の増加が見られます。

また、総人口に対する老年人口の占める割合は、平成10年には16.3%でしたが、平成25年には26.8%と大幅に増えています。

今後も同様の傾向で推移し、少子高齢化が進むと推測されます。



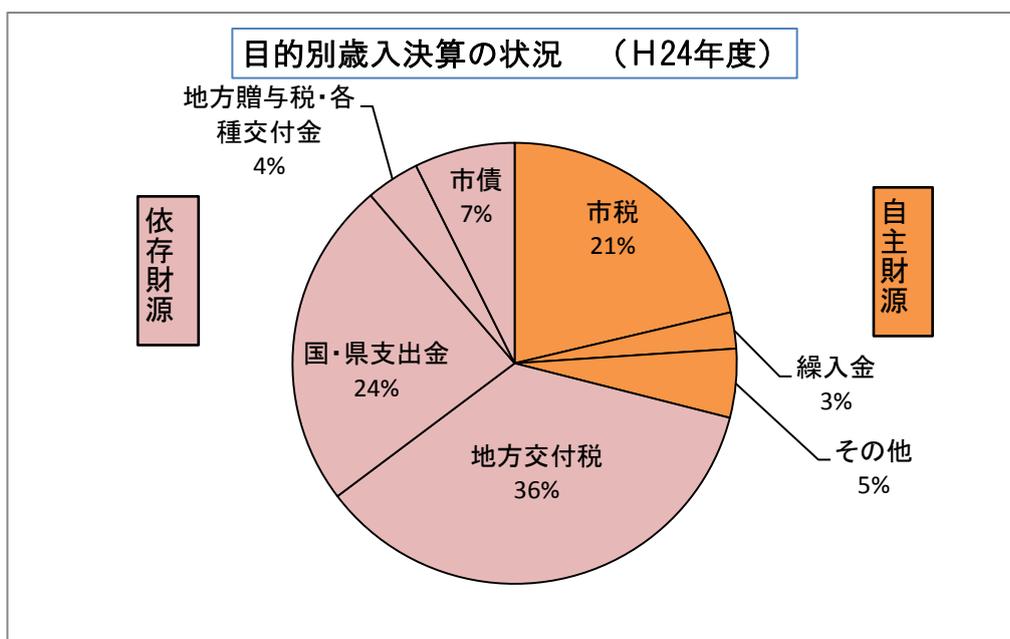
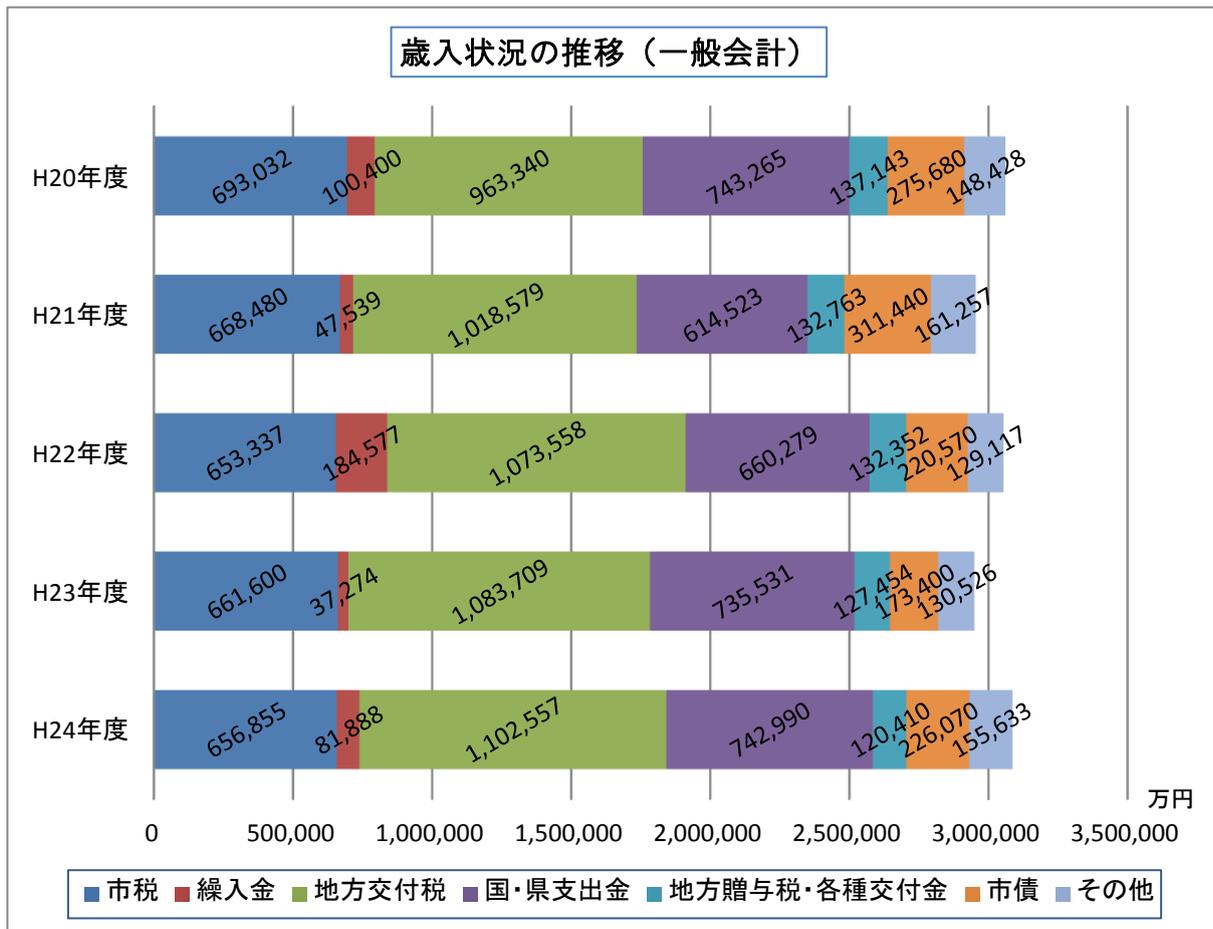
「十和田市住民基本台帳」及び「住民基本台帳に基づく十和田市の人口」より

## 4. 十和田市の財政状況

### (1) 歳入の状況

市税などの自主財源が歳入総額に占める割合は約3割、地方交付税や国・県支出金などの依存財源が占める割合は約7割となっており、国の地方財政措置に左右されやすい脆弱な構造であると言えます。

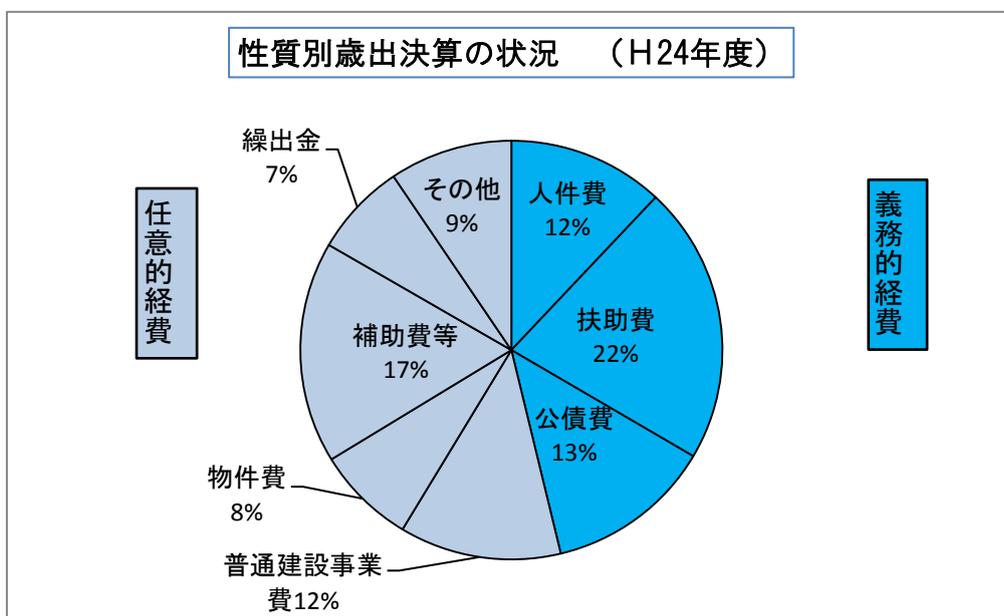
また、主たる自主財源である市税は、減少傾向にあります。



(2) 歳出の状況

支出が法令等で義務付けられ、任意に縮減できない人件費、扶助費及び公債費などの義務的経費が歳出総額に占める割合は約5割で、年々増加傾向にあります。

このうち人件費については、職員数の削減等により減少していますが、扶助費については少子高齢化の影響により年々増加しています。



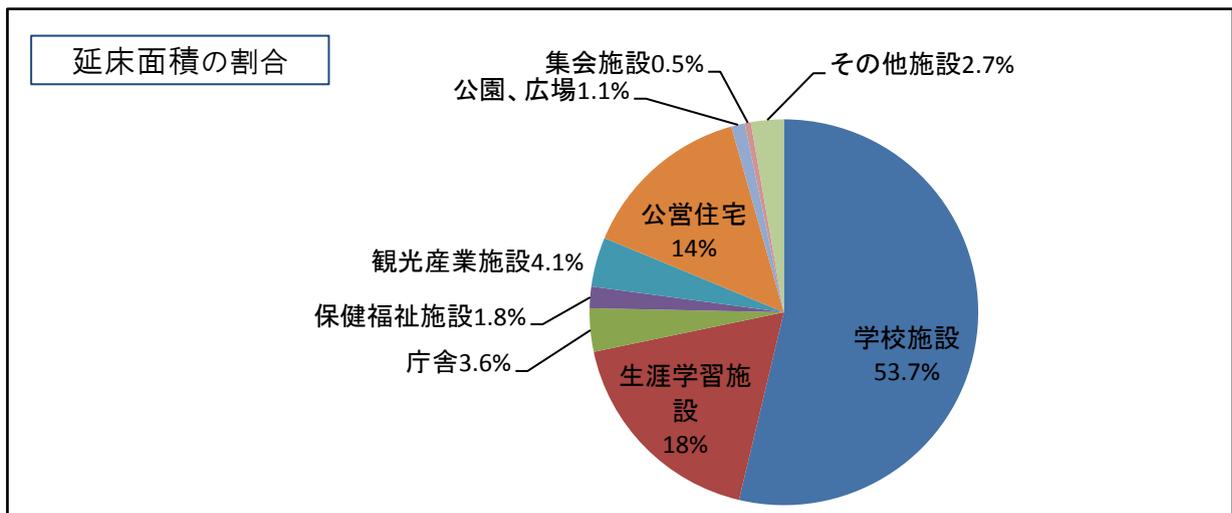
## 5. 保有施設の状況

### (1) 用途別施設面積の状況

今回調査対象とした公共施設の延床面積は、約228千㎡です。

延床面積を用途別でみると、53.7%を占める「学校」の割合がもっとも高く、次いで「生涯学習施設」が18%、「公営住宅」が14.4%を占めています。

大分類	中分類	施設数	延床面積(㎡)	割合	敷地面積(㎡)	割合
学校施設	小学校	17	76,476		407,049	
	中学校	9	45,931		282,728	
	小 計	26	122,407	53.7%	689,777	38.9%
生涯学習施設	図書館	1	1,420		4,829	
	公民館	4	8,335		31,493	
	青少年	1	650		1,987	
	文化・芸術・歴史	5	9,710		37,759	
	職業訓練校	1	1,188		3,500	
	スポーツ施設	13	19,718		261,568	
小 計	25	41,021	18.0%	341,136	19.2%	
庁舎	本庁舎	2	6,848		8,839	
	支所	1	1,413		12,755	
	小 計	3	8,261	3.6%	21,594	1.2%
保健福祉施設	保健センター	1	1,384		1,856	
	診療所	1	199		1,428	
	地域包括支援センター	1	1,110		2,041	
	平山保健福祉館	1	137		1,300	
	老人福祉センター	1	590		1,298	
	市民の家	1	694		8,548	
小 計	6	4,114	1.8%	16,471	0.9%	
観光産業施設	観光産業施設	11	9,445	4.1%	517,578	29.2%
公営住宅	市営住宅	13	32,725	14.4%	92,185	5.2%
公園、広場	広場、公園	1	210		2,715	
	農村集落施設	1	1,128		9,408	
	農村交流施設	1	1,233		13,785	
	小 計	3	2,571	1.1%	25,908	1.5%
集会施設	集会所	5	1,167	0.5%	15,436	0.9%
その他施設	消防署	1	403		943	
	市場	1	2,863		21,957	
	種雄牛管理施設	1	1,108		12,922	
	集出荷場	1	1,505		7,794	
	加工センター	1	149		0	
	霊園	1	176		10,002	
	小 計	6	6,204	2.7%	53,618	3.0%
合 計		98	227,915		1,773,703	



## (2)老朽化の状況

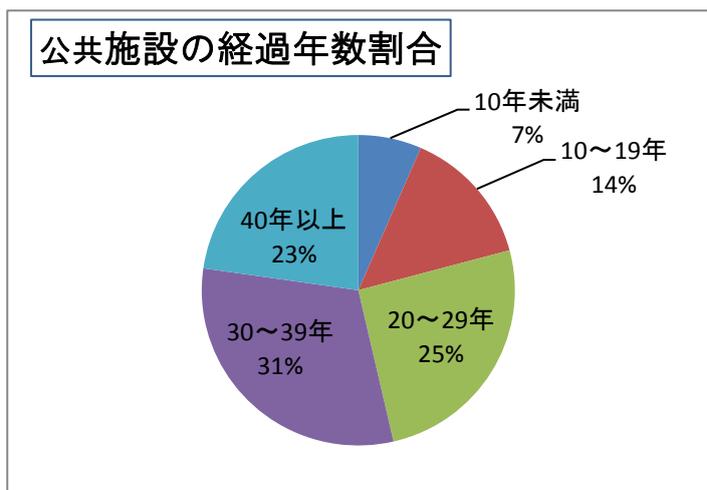
### ① 経過年数と床面積の割合

対象とした本市の公共施設の経過年数は、40年以上経過した床面積は23%、30年経過したものが31%となっています。

建築物は新築後概ね10年経過以降、定期的な修繕が必要となり、概ね15年経過以降は、大規模な修繕が必要となる場合が多くなります。

また、本白書は、施設を対象として作成しておりますが、施設内部の高額な機械・設備も老朽化や維持更新への費用負担が大きな問題となってくると考えられます(※「奥入瀬麦酒館」地ビールプラントは平成9年に設置し、耐用年数の10年を超過)

経過年数	床面積 (㎡)	割合
10年未満	14,904	7%
10～19年	32,642	14%
20～29年	58,170	25%
30～39年	70,362	31%
40年以上	51,837	23%
計	227,915	



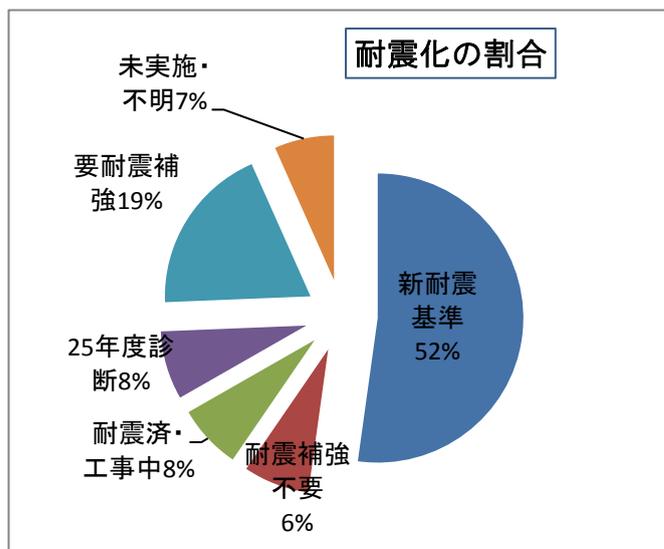
### ② 耐震化の状況

耐震性能については、昭和56年建築基準法改正でより厳しくなった耐震基準（新耐震）で建築された施設の床面積は52%と約半数を占めていますが、それ以前の耐震基準（旧耐震）で建築された施設48%となっています。

旧耐震基準で建築された施設の内、耐震診断の結果、耐震補強が必要とされた施設は19%、耐震性があると確認されたものが6%、既に耐震補強がなされたもの、あるいは現在工事中の施設が8%あります。

残りの7%については、耐震診断未実施や不明の施設であり、耐震性能が不足している場合には適宜耐震補強または建替等が必要となります。

区分	床面積 (㎡)	
新耐震基準	118,929	
旧耐震基準	耐震補強不要	16,720
	耐震済・工事中	16,346
	H25年度診断実施	17,467
	要耐震補強	43,350
	未実施・不明	15,103
計	227,915	





## 2. 公共施設の更新・改修にかかるコスト試算

### (1) 試算条件

#### ① 基本的な考え方

施設の建替時期については、様々な議論があります。

鉄筋コンクリート造の耐用年数については、コンクリートの物理的耐久性による工学的な耐用年数が約65年ですが、建替えまでの平均寿命による統計的な耐用年数が約45年であること、財務省の減価償却資産の耐用年数が50年であるなどを総合的に勘案し、本白書では、耐用年数経過後に同規模、同構造で更新すると仮定し試算をしています。

また、更新時期を平成25年度以前に迎えている建物は、すべて平成26年度に更新するものとして試算しています。

#### ② 耐用年数の設定

財務省の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による

構 造	耐用年数
鉄筋コンクリート	50年
鉄骨造り	38年
木造	24年
その他	20年

#### ③ 更新・改修時の単価設定（※更新については、解体費含む）

財団法人自治総合センターが平成23年3月に公表した「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」で設定された単価を採用。

施設分類	更新	大規模改修
市民文化系・社会教育系・行政系施設等	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

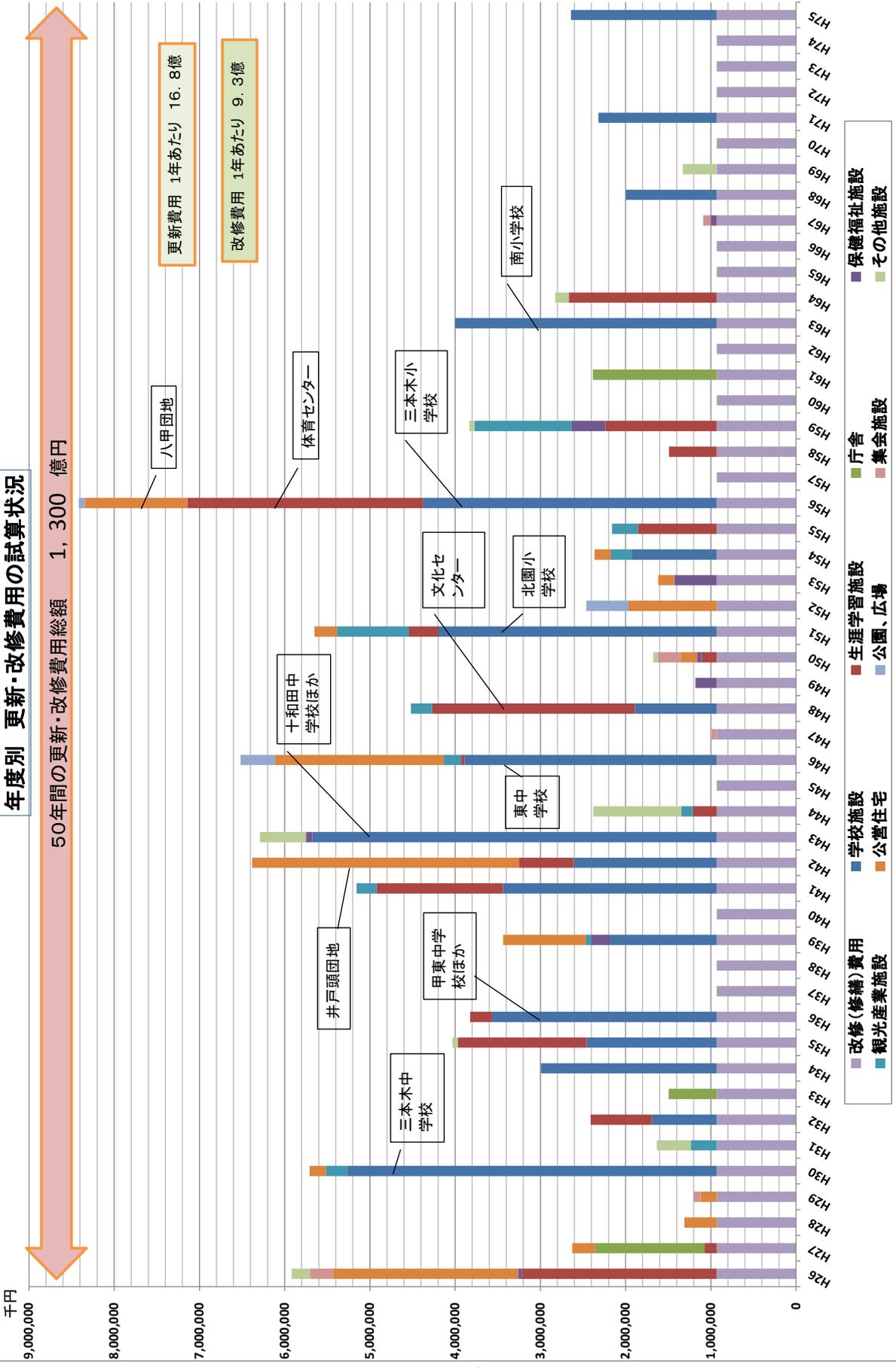
### (2) 分類別 更新・改修費用

公共施設を耐用年数でみた場合の更新・改修費用を推計すると、既に耐用年数を超過している施設も含め、今後50年間に於いて約1,300億円の費用が見込まれます。

分 類	施設数	延床面積 (㎡)	更新費用 (千円)	改修費用 (千円)	合 計 (千円)
学校施設	26	122,407	40,394,310	20,809,190	61,203,500
生涯学習施設	25	41,021	17,574,520	10,367,900	27,942,420
庁舎	3	8,261	3,304,400	2,065,250	5,369,650
保健福祉施設	6	4,114	1,602,000	890,000	2,492,000
観光産業施設	11	9,445	3,949,200	2,194,000	6,143,200
公営住宅	13	32,725	12,360,600	7,504,650	19,865,250
公園、広場	3	2,571	958,580	569,550	1,528,130
集会施設	5	1,167	830,800	497,750	1,328,550
その他施設	6	6,204	2,894,400	1,608,000	4,502,400
合 計	98	227,915	83,868,810	46,506,290	130,375,100
1年間あたり			1,677,376	930,126	2,607,502

# 年度別 更新・改修費用の試算状況

50年間の更新・改修費用総額 1,300 億円



※改修(修繕)費用は、年間負担の平準化を前提として作成しています。

## 7. 今後の公共施設の課題・方向性について

本書では、市内の公共施設(98施設)を対象に、施設の維持管理や施設が提供するサービスの実態について把握し、今後の公共施設の課題を整理分析しました。

### (1) 施設の安全性確保や老朽化への対応

・公共施設は、様々な行政需要に応えるため設置されてきましたが、その老朽化や維持更新にかかる将来的な費用負担が大きな問題となってきます。

市営住宅や小学校・中学校等の多くの施設が老朽化しており、今回調査対象とした公共施設の約5割以上が築後30年を経過し、今後大規模な改修や建替え等の時期を迎えます。

また、老朽化は建築物そのものだけでなく、奥入瀬麦酒館の地ビールプラント(H9年設置、耐用年数10年)のように、施設内部の高額な機械設備も老朽化している状況も見受けられます。

・市が保有する公共施設のうち、改定後の「新耐震基準」に該当する建物面積は52%、改定前の「旧耐震基準」で建築された建物で、耐震診断の結果、耐震補強が不要な建物6%、耐震工事済(工事中含)8%となっています。

本庁舎(本館)のように、築後43年経過し、耐用年数がまだ数年残っているような施設が耐震性に問題がある場合には、耐震工事にかかる費用及び今後の使用状況等も検討の上、判断すべきものと考えられます。

また、法に基づく一定以上の規模で多数が利用する公共建築物(特定建築物)は、耐震診断を終了していますが、それ以外の南公民館、新渡戸記念館等の施設についても、今後耐震化に向けた取り組みが課題となります。

### (2) 少子高齢化への対応

・本市の人口は平成12年をピークに徐々に減少しており、また、少子高齢化社会の到来とともに、年少人口(0歳から14歳)は減少し、老年人口(65歳以上)は増加する等、人口構成が大きく変化しており、これに合わせて市民ニーズも変化していくことが予想されます。

特に高齢者の増加に伴い、福祉施設や生涯学習施設など、高齢者が多く利用する施設については、今後ますます重要性が増すものと考えられます。

今後は、人口増減や人口構成の変化に応じ、必要なサービスの質と量を見据え、施設規模の適正化や用途の転換等の検討も必要になると思われます。

### (3) 財政負担への対応

・本市の財政状況は、少子高齢化などの影響により歳入の根幹である市税収入の大幅な伸びが期待できないことや、一方の歳出では、扶助費(福祉や社会保障関係経費)の増加傾向などにより大変厳しい状況にあります。

しかし、整備された公共施設の機能を適切に保つためには、維持管理費や運営にかかる経常的な費用を毎年度かけていく必要があります。

また、今回調査対象とした公共施設を全て維持していくためには、今後50年間を想定した場合、約1,300億円、年間あたりにすると約26億円程度の改修・更新費用が必要となります。

今後は、公共施設の整備更新や維持管理費に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設のあり方を検討する必要があると考えられます。

十和田市公共施設白書  
(概要)

平成26年3月 作成

十和田市 総務部 管財課